

清瀬市の
わかりやすい決算書

～清瀬市のまちづくり報告書～



平成30年度決算

目 次

◇ 決算とは？	1
◇ 歳入の状況	2
◇ 歳出の状況	3
◇ 歳出【目的別】	4
◇ 歳出【性質別】	5
◇ 平成30年度の主要事業	6
◇ 決算の特徴	12
◇ 積立金現在高の状況	13
◇ 財政指標	14
◇ 借金と将来負担	16
◇ 人件費削減の取組	19

表紙の写真

令和2年（2020年）10月1日に清瀬市が市政施行50周年を迎えるにあたり、さまざまな記念事業の展開や市内外に本市の魅力を発信するとともに、機運醸成を図るためのロゴマークを募集しました。全国各地から集まった作品から、清瀬市市制施行50周年記念事業実行委員会の審査を経て、ロゴマークが決定しました。

決算とは？

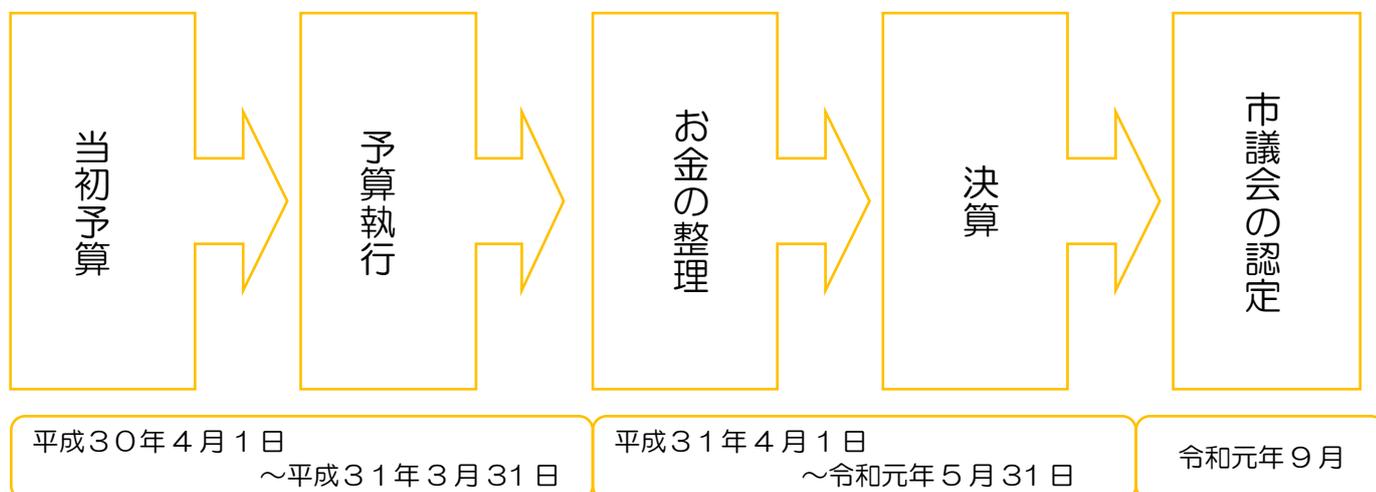


そもそも決算とは何でしょうか？



新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うのかを計画し、その支出を見積ったものが予算です。それに対して決算とは、1年間にどれだけの収入があって、その収入をどんな使い道でどれだけ支出したのかを示したものです。また、市役所では一般企業や家庭で言う「収入」、「支出」のことをそれぞれ「歳入」、「歳出」と言います。

◆決算までの流れ（平成30年度決算認定までの流れ）



清瀬市の決算は黒字？赤字？



会社の決算においては黒字か赤字かで業績を判断していますが、市役所はどのようなのでしょうか？



市役所において黒字または赤字は、「**実質収支**」というものから判断します。

「実質収支」＝歳入総額－歳出総額－次の年に使うことが決められている金額

実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。

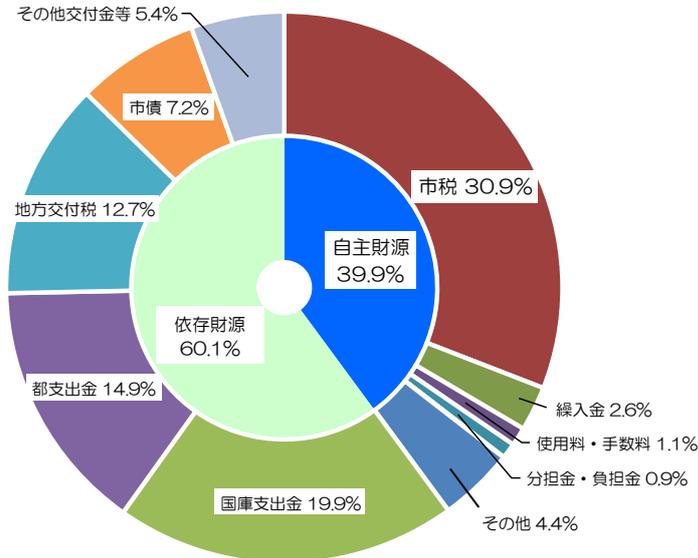
清瀬市の平成30年度決算においては、歳入は310億2,496万円に対して、歳出は301億7,348万円でした。平成30年度は、次の年（令和元年度）に使うことが決められている金額がないため、差引8億5,148万円が実質収支となります。実質収支がプラスであることから、清瀬市の平成30年度決算は8億5,148万円の黒字ということになります。

歳入の状況



清瀬市が毎年使うお金はどのように
賄っているのでしょうか？

【歳入の構成比】



市役所の歳入は市税や使用料などの市が自主的に徴収できるお金である「**自主財源**」と国や都から交付されるお金や金融機関等からの借入れをする市債などの「**依存財源**」に分類することができます。清瀬市は自主財源よりも依存財源の方が多いい市です。特に、市税が歳入額に占める割合は 30.9% で多摩 26 市平均の 44.3% を下回っており、市税収入が少ない状況です。自主財源の比率が高ければ、自由に使えるお金が多く、財政運営上望ましいとされています。自主財源の強化が清瀬市の大きな課題です。

◆一般会計歳入決算

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
自主財源	市が自主的に決定し、徴収できる財源	123 億 9,604 万円	8,401 万円
市税	市民の皆さんから納めていただく税金	95 億 9,502 万円	8,819 万円
個人市民税	均等割と所得割から構成	44 億 6,538 万円	6,480 万円
法人市民税	均等割と法人税割から構成	3 億 8,710 万円	4,045 万円
固定資産税	土地、家屋、償却資産に課される税金	36 億 194 万円	▲987 万円
軽自動車税	軽自動車の所有者が納める税金	6,936 万円	198 万円
市たばこ税	市内のたばこ販売小売店が納める税金	3 億 5,471 万円	▲1,156 万円
都市計画税	都市計画事業等に使われる目的税	7 億 1,653 万円	239 万円
分担金・負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担いただくお金	2 億 7,931 万円	540 万円
使用料・手数料	市営住宅使用料やごみ処理手数料など	3 億 3,533 万円	804 万円
繰入金	市の基金（貯金）からの取崩しなど	8 億 1,188 万円	▲7,798 万円
財産収入	市有の土地などの売却収入	853 万円	▲452 万円
その他	寄附金や前年度からの繰越金など	1 3 億 6,597 万円	6,488 万円
依存財源	国や都から交付される財源	186 億 2,892 万円	189 万円
国・都支出金	市の行政サービスを行うために、国や都から交付されるお金	107 億 7,277 万円	4,482 万円
地方交付税	国から財政力不足の自治体へ交付されるお金	39 億 4,928 万円	6,866 万円
市債	国や金融機関等からの借入金	22 億 2,300 万円	1 億 2,300 万円
その他交付金等	国や都が集めた税金を各自治体へ再配分する譲与税や地方消費税交付金など	16 億 8,387 万円	▲2 億 3,459 万円
合計		310 億 2,496 万円	8,590 万円

歳出の状況



清瀬市は平成30年度に何のために、どのようにお金を使ったのでしょうか？

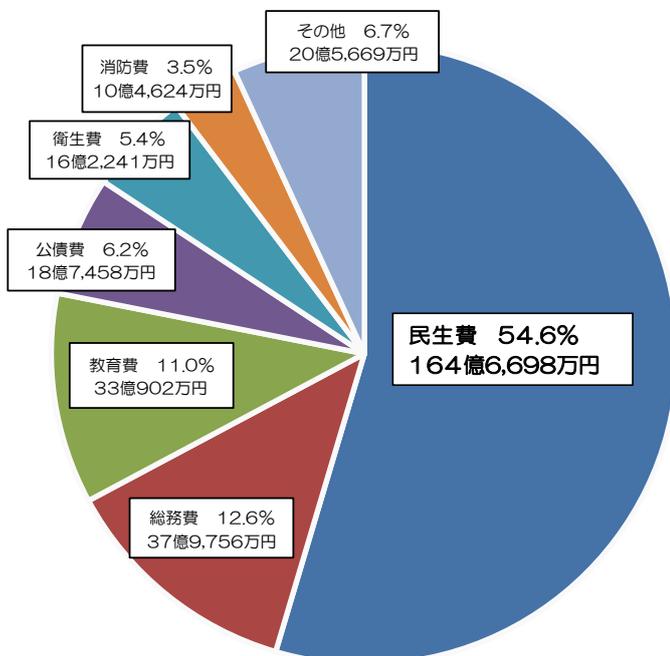


清瀬市の平成30年度のお金の使い道を知るためには、2種類の確認方法があります。

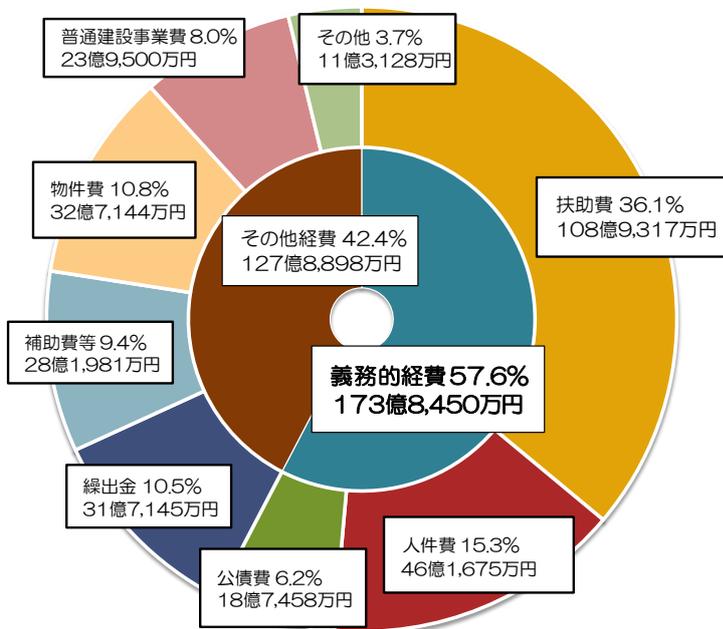
- **目的別経費**：何のためにお金を使ったか。
例えば・・・子育て支援のために【民生費】、けやき通りの整備のため【土木費】
- **性質別経費**：どういう用途にお金を使ったか。
例えば・・・児童手当の給付に【扶助費】、けやき通りの枝の剪定作業に【物件費】

清瀬市の歳出は、目的別経費では、高齢化などにより民生費が全体の 54.6%と決算額の半分以上を占めているのが特徴となっています。性質別経費では、毎年必ず支出しなければならない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 57.6%を占めています。義務的経費は、公債費（借金の返済）が減少しているものの、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増加したことで、歳出全体に占める割合が大きくなっています。

【目的別歳出の構成比】



【性質別歳出の構成比】



4 ページと 5 ページで目的別経費、性質別経費がどのようなものか、またそれぞれいくら使ったのかみてみましょう。

歳出【目的別】

◆一般会計決算（目的別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
議会費	議員の報酬や議会運営などにかかる経費	2億9,517万円	853万円
総務費	庁舎などの管理、市税の賦課徴収、戸籍事務など市役所の一般的な仕事にかかる経費 ★新庁舎建設事業（用地購入、実施設計）を実施しました。	37億9,756万円	5億1,822万円
民生費	障害者福祉や生活保護などの社会保障、また児童手当などにかかる経費 ★生活困窮者自立支援事業を拡充し、新たに家計相談事業等を実施しました。	164億6,698万円	7,515万円
衛生費	予防接種やがん検診などの健康推進、母子保健、また公害防止やごみ収集などにかかる経費 ★清瀬市版ネウボラ事業「スマイルベビーきよせ」を実施しました。	16億2,241万円	▲7,462万円
労働費	労働者環境の向上や就労支援などにかかる経費 ★清瀬駅北口のクリアビル4階で「ふるさとハローワーク」を開設し求人情報を発信しています。	568万円	22万円
農林業費	農林業の振興にかかる経費 ★11回目の開催となる「ひまわりフェスティバル」を開催しました。	8,662万円	2,255万円
商工費	商工業の振興にかかる経費 ★振り込め詐欺対策として「自動通話録音機」の貸し出しを行いました。	1億2,681万円	1,703万円
土木費	道路や公園、市営住宅の管理などにかかる経費 ★市民の安全で快適な生活を確保するため、市道0115号線などの道路整備を行いました。	9億8,505万円	▲1億4,106万円
消防費	火災、地震等の災害から市民を守るための経費 ★消防団が訓練するための施設整備工事を実施しました。	10億4,624万円	▲1億7,039万円
教育費	小中学校の運営費、図書館や博物館などの生涯学習、文化振興などにかかる経費 ★第七小学校と第八小学校校舎の大規模改造事業を実施しました。	33億902万円	8,194万円
公債費	事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	18億7,458万円	▲2,477万円
諸支出金	他の項目に含まれない経費をまとめたもの	5億5,736万円	6,924万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金	0万円	0万円
合 計		301億7,348万円	3億8,204万円

★マークは平成30年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

歳出【性質別】

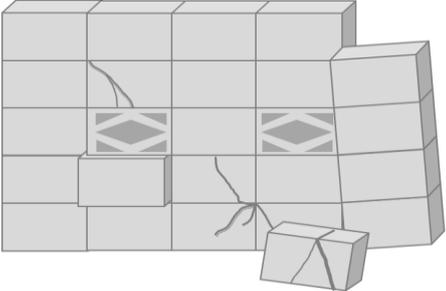
◆一般会計決算（性質別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
義務的経費	人件費 市職員の給料や市議会議員の報酬・社会保険料などにかかる経費 ★職員数・人件費の推移については 19 ページで詳しく説明しています。	46億 1,675 万円	4,909 万円
	うち職員給与等 人件費のうち市職員にかかる経費	26億 4,862 万円	2,165 万円
	扶助費 福祉などの生活支援及び児童手当などの給付にかかる経費 ★生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障費が大きな割合を占めています。	108億 9,317 万円	2億 1,093 万円
	公債費 事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	18億 7,458 万円	▲2,477 円
	小計 毎年必ず支出しなければならない経費	173億 8,450 万円	2億 3,525 万円
その他経費	物件費 物品の購入、光熱水費、委託料などにかかる消費的経費 ★第6保育園の解体工事や生活困窮者世帯等への就労準備支援を行いました。	32億 7,144 万円	▲723 万円
	維持補修費 施設の維持管理にかかる経費 ★市内各所の道路補修などを行いました。	3,006 万円	▲983 万円
	補助費等 各種団体への補助金や一部事務組合の負担金などにかかる経費 ★幼稚園型一時預かり事業補助金が増加しました。	28億 1,981 万円	2,372 万円
	普通建設事業費 道路や公園、小中学校校舎など、社会資本の形成にかかる経費 ★市内各所の道路整備や第七小学校・第八小学校校舎の大規模改造事業などを行いました。	23億 9,500 万円	▲1,701 万円
	災害復旧費 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費	1,386 万円	1,331 万円
	積立金 各種基金（貯金）への積立金 ★市庁舎の建替えや市内公共施設の整備に備え、公共施設整備基金に 4 億 2,734 万円を積立しました。13 ページで詳しく説明しています。	10億 1,979 万円	1億 3,116 万円
	貸付金 奨学資金の貸付など、市が一時的に貸し出す経費	788 万円	▲337 万円
	投資及び出資金 下水道事業会計へ出資するための経費	5,969 万円	皆増
	繰出金 特別会計の収入を補うための経費 ★医療費の増加や介護サービス利用の増加により、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などへ一般会計からお金を補填しています。	31億 7,145 万円	▲4,365 万円
合 計		301億 7,348 万円	3億 8,204 万円

★マークは平成 30 年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

平成30年度の主要事業

① 安全でうるおいのある暮らしができるまち

消防団訓練施設整備工事を実施	
防災防犯課 ☎042-497-1847	
工事完了日：H31.3.29	事業費 1,907万円
	消防団訓練施設整備工事 1,907万円
	財源内訳
	地方債 1,900万円 一般財源 7万円
決算説明書掲載ページ	
消防団訓練施設による訓練風景	【歳入】71ページ 【歳出】247ページ
<p>消防団の消火活動訓練の充実を図るため、梅園一丁目のリハビリテーション病院跡地に、消火活動の訓練施設を整備するための、舗装工事、消火栓引込工事、電線引込工事、ホース乾燥塔設置工事等を実施しました。</p>	
起業支援事業を実施	
男女共同参画センター ☎042-495-7002	
実施期間：通年	事業費 480万円
	女性起業家支援調査 305万円 女性起業家応援フェスタ 175万円
	財源内訳
	国費 239万円 都費 179万円 一般財源 62万円
決算説明書掲載ページ	
平成30年度キヨセdeフェスタの様子	【歳入】43、47ページ 【歳出】115ページ
<p>女性が生きいきと自分らしく、多種多様な働き方・生き方を選択できる社会実現に向けて、女性起業支援事業を実施しました。公募による出展イベント「キヨセdeフェスタ」、さまざまな起業支援講座、地域での課題解決推進、活躍の場となるNPOや市民団体への支援についての調査など幅広い取り組みを行っています。</p>	
ブロック塀等の撤去改修等工事費の助成を実施	
道路交通課 ☎042-497-2095	
実施期間：H30.9～H31.3	事業費 153万円
	ブロック塀等の撤去・改修補助 153万円
	財源内訳
	一般財源 153万円
決算説明書掲載ページ	
撤去や改修等が必要なブロック塀	【歳出】225、227ページ
<p>地震時に通行人等の安全性を向上し、安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、地震により倒壊の危険性がある道路等に面するブロック塀等の補強またはブロック塀の撤去後、安全な塀等を設置した場合に工事費用の一部助成を実施しました。</p>	

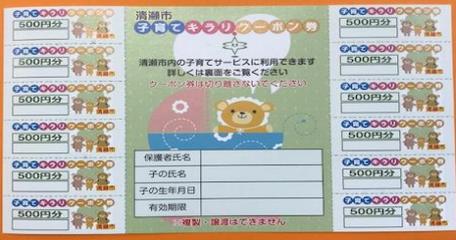
② 健幸でともに支え合うまち

生活困窮者自立支援事業を拡充	
生活福祉課 ☎042-497-2058	
実施期間：通年	事業費 3,119万円
	運営管理委託 3,119万円
	財源内訳
	国費 2,161万円 一般財源 958万円
	決算説明書掲載ページ
就労準備支援事業（就農体験）の様子	【歳入】41、43ページ 【歳出】139ページ
<p>様々な課題を抱える生活困窮者を支援し、社会的・経済的自立を目指すため、平成26年度から自立相談支援事業等を実施しています。平成30年度は、新たに家計相談支援事業及び就労準備支援事業を実施し、総合的な生活困窮者支援体制の整備及び拡充を実施しました。</p>	

健幸ポイント事業を実施	
健康推進課 ☎042-497-2076	
実施期間：通年	事業費 1,999万円
	運営等委託 929万円 地域商品券等 682万円 歩数計等購入 170万円 その他経費 218万円
	財源内訳
	国費 987万円 都費 89万円 事業参加費等 20万円 一般財源 903万円
	決算説明書掲載ページ
健幸ポイントイメージキャラクター「ウィンビー」	【歳入】43、47、65ページ 【歳出】195ページ
<p>昨年に引き続き、健康増進のための取り組みに応じて付与されるポイントを地域商品券等と交換できる「健幸ポイント事業」を実施しました。今年を対象者を750人から1,000人に拡充しました。</p>	

がん検診事業	
健康推進課 ☎042-497-2075	
実施期間 H.30.5～H31.3	事業費 3,081万円
	がん検診委託費 2,969万円 その他諸経費 112万円
	財源内訳
	一般財源 3,081万円
	決算説明書掲載ページ
ピンクリボン（乳がん検診シンボルマーク）	【歳出】191ページ
<p>日本人の死亡原因で最も多いがんの予防に向けて、胃・子宮・肺・大腸・前立腺・乳がんの検診事業を実施しました。乳がん検診では、これまでマンモグラフィ撮影で1方向で実施していた50歳以上の方へも2方向で撮影を行い、約1,100人が受診しました。</p>	

③ 子どもたちを健やかに育むまち

子育てクーポン事業を実施	
子ども家庭支援センター ☎042-495-7701	
実施期間：通年	事業費 2,175万円
	商品券発行委託料 1,284万円 クーポン券補助 869万円 その他諸経費 22万円
	財源内訳
	都費 438万円 まちづくり応援基金 100万円 一般財源 1,637万円
	決算説明書掲載ページ
子育て・キラリ・クーポン券	【歳入】51、59ページ 【歳出】179、181ページ
<p>「子育てが楽しいまち」を目指し、市内の子育て世帯を対象に、市内の子育て支援サービスで利用できるクーポン券と市内取扱店で利用できる商品券を発行しました。平成30年度は、対象者を0～5歳児（未就学児）まで拡大し、子育て支援サービスの拡充及び子育て世帯の負担軽減を図りました。</p>	

母子保健事業（ネウボラ事業）	
健康推進課 ☎042-497-2077	
実施期間：通年	事業費 1,249万円
	育児パッケージの購入 324万円 新生児訪問等委託 263万円 不妊・不育症治療費助成 149万円 その他経費 513万円
	財源内訳
	国費 91万円 都費 837万円 一般財源 321万円
	決算説明書掲載ページ
妊娠届出時の保健師による妊婦面接	【歳入】43、51ページ 【歳出】195、197ページ
<p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援「スマイルベビーきよせ（清瀬市版『ネウボラ』）」を実施しました。安心して子育てができるよう妊娠届を提出した妊婦を対象とした相談業務や1歳児子育て相談会等を実施し、妊産婦及び新生児に対する切れ目ない支援を実施しました。</p>	

イングリッシュキャンプ事業を実施	
指導課 ☎042-497-2554	
実施期間：H30.8.8～H.30.8.10	事業費 154万円
	体験型英語学習活動委託料 150万円 その他諸経費 4万円
	財源内訳
	都費 76万円 一般財源 78万円
	決算説明書掲載ページ
長門牧場にてイングリッシュキャンプ集合写真	【歳入】55ページ 【歳出】267ページ
<p>小・中学生の英語学習の充実を図るため、立科山荘で2泊3日のイングリッシュキャンプ事業を実施し、抽選により選ばれた小学5年生から中学2年生の合計30名が参加しました。キャンプには外国人講師が同行し、女神湖オリエンテーリングなど英語を使った様々な体験活動を実施しました。また、後日、市民向けの発表会を実施し、参加児童・生徒による英語プレゼンテーションを行いました。</p>	

小学校校舎大規模改造事業		
教育総務課 ☎042-497-2538		
工事完了日：H30.11.19	事業費 9億1,943万円	
	第七小学校校舎大規模改修工事	4億8,255万円
	第八小学校校舎大規模改修工事	4億3,374万円
	撤去・移設費	253万円
	学校備品等	61万円
	財源内訳	
国費	1億9,554万円	
都費	100万円	
地方債	7億1,500万円	
雑入	19万円	
一般財源	770万円	
決算説明書掲載ページ		
大規模改造工事を完了した清瀬第八小学校	【歳入】45、61、65、69、71ページ 【歳出】279ページ	
<p>市内の小・中学校校舎は、建築後40年以上経過した建物が多く、計画的に大規模改修に取り組んでいます。平成30年度は第七小学校と第八小学校校舎の改修工事を実施しました。また、改修工事と同時に太陽光発電設備の整備を行い、教育環境の整備に取り組みました。</p>		

中学校特別教室空調設備の整備		
教育総務課 ☎042-497-2538		
工事完了日：H30.9.28	事業費 9,720万円	
	空調設備設置工事	9,720万円
	財源内訳	
	国費	2,130万円
	都費	2,449万円
	地方債	4,600万円
一般財源	541万円	
決算説明書掲載ページ		
空調設備の整備が完了した清瀬第五中学校	【歳入】45、53、61、71ページ 【歳出】289ページ	
<p>教育環境の整備として、清瀬中学校、第二中学校、第四中学校、第五中学校4校の特別教室に空調設備の設置工事を実施しました。（第三中学校については、平成28年度に行った校舎大規模改造事業で設置済みです）</p>		

④ 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

ひまわりフェスティバルを開催		
産業振興課 ☎042-497-2052		
事業期間：H30.8.18～H30.8.28	事業費 570万円	
	ひまわりフェスティバルへの助成	570万円
	財源内訳	
	まちづくり応援基金	100万円
	指定管理者納付金（駐車場使用料）	82万円
	決算説明書掲載ページ	
（第11回清瀬ひまわりフェスティバル会場内風景）	【歳入】59、67ページ 【歳出】219ページ	
<p>都内最大級、24,000㎡の農地に10万本のひまわりが咲き誇る「清瀬ひまわりフェスティバル」を開催しました。今年で11回目の開催となり、各種マスコミに取り上げられたこともあり、昨年を大幅に上回る約14万7,801人の方が来場しました。</p>		

市道0115号線（六小前）など市道6路線等の道路整備工事を実施	
道路交通課 ☎042-497-2095	
工事完了日：H31.3.28	事業費 1億6,800万円
	道路整備工事費 1億6,800万円
	財源内訳
	都費 7,837万円 地方債 8,500万円 一般財源 463万円
	決算説明書掲載ページ
市道0115号線完了後全景写真	【歳入】47、53、71ページ 【歳出】229ページ
<p>市民の安全で快適な生活を確保するため、交通の基盤である道路の幅広や損傷が激しい舗装の整備を行っています。平成30年度は、市道0115号線（六小前）など、市道6路線について整備を行いました。</p>	

市内公園等のトイレ洋式化改修工事を実施	
水と緑の環境課 ☎042-497-2098	
工事完了日：H31.2.28	事業費 977万円
	トイレ洋式化改修工事 977万円
	財源内訳
	都費 931万円 一般財源 46万円
	決算説明書掲載ページ
金山緑地公園トイレの外観と改修された便座	【歳入】47、49ページ 【歳出】241ページ
<p>市内公園等（清瀬駅前南口公衆便所、金山緑地公園、中央公園、竹丘緑地公園、神山公園）のトイレ5か所に設置されている和式トイレの洋式化（12基）工事を行いました。また、補修の必要なトイレ施設の改修工事も実施しました。</p>	

野塩地域に新設公園（野塩さくら児童遊園）を整備	
水と緑の環境課 ☎042-497-2098	
工事完了日：H31.3.8	事業費 988万円
	野塩地域新設公園整備工事 988万円
	財源内訳
	都費 890万円 一般財源 98万円
	決算説明書掲載ページ
野塩さくら児童遊園開園後の様子	【歳入】47ページ 【歳出】241ページ
<p>公園用地として寄付を受けた野塩四丁目の土地に、新たに「野塩さくら児童遊園」（公園面積約595㎡）の整備を実施しました。公園は市民アンケートで希望が多くあった「花が見られ、ピクニックができるような公園」とするため、公園外周を囲むようにアジサイを配置し、四季さくらをシンボルツリーとして植栽しました。</p>	

⑤ 都市格が高いまち

新庁舎建設事業を実施											
新庁舎建設室 ☎042-497-1805											
設計業務完了日：H31.2.28	事業費 3億9,890万円										
	<table border="0"> <tr> <td>用地購入費、移転補償</td> <td>2億8,760万円</td> </tr> <tr> <td>実施設計業務</td> <td>7,639万円</td> </tr> <tr> <td>施工者選定支援業務</td> <td>972万円</td> </tr> <tr> <td>その他諸経費</td> <td>2,519万円</td> </tr> </table>	用地購入費、移転補償	2億8,760万円	実施設計業務	7,639万円	施工者選定支援業務	972万円	その他諸経費	2,519万円		
	用地購入費、移転補償	2億8,760万円									
	実施設計業務	7,639万円									
	施工者選定支援業務	972万円									
その他諸経費	2,519万円										
財源内訳											
<table border="0"> <tr> <td>国費</td> <td>2,546万円</td> </tr> <tr> <td>都費</td> <td>5,990万円</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>1億8,270万円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1億700万円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,384万円</td> </tr> </table>	国費	2,546万円	都費	5,990万円	公共施設整備基金	1億8,270万円	地方債	1億700万円	一般財源	2,384万円	
国費	2,546万円										
都費	5,990万円										
公共施設整備基金	1億8,270万円										
地方債	1億700万円										
一般財源	2,384万円										
決算説明書掲載ページ											
新庁舎完成イメージ図	【歳入】43、47、61、69ページ 【歳出】103ページ										
<p>令和元年度の新庁舎建設工事開始に向けて、実施設計業務を行うとともに、新庁舎建設用地として約1,700㎡を購入しました。また、新庁舎建設工事の施工者を選定するため、建設分野における有識者を含む新庁舎建設施工者選定委員会を設置し、施工者の選定を行いました。</p>											
清瀬市公共施設再編計画（案）の策定											
企画課 ☎042-497-1802											
検討期間：通年	事業費 519万円										
	<table border="0"> <tr> <td>公共施設再編計画作成委託</td> <td>494万円</td> </tr> <tr> <td>検討委員会報酬</td> <td>25万円</td> </tr> </table>	公共施設再編計画作成委託	494万円	検討委員会報酬	25万円						
	公共施設再編計画作成委託	494万円									
	検討委員会報酬	25万円									
	財源内訳										
<table border="0"> <tr> <td>都費</td> <td>247万円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>272万円</td> </tr> </table>	都費	247万円	一般財源	272万円							
都費	247万円										
一般財源	272万円										
決算説明書掲載ページ											
意見交換会の様子（イメージ図）	【歳入】47ページ 【歳出】99ページ										
<p>公共施設の適切なマネジメントを実現するため、平成29年度より着手している清瀬市公共施設再編計画について、公募市民等で構成される検討委員会や公共施設等マネジメント検討本部で検討しました。市民説明会及び意見交換会で多くの意見を得て、「清瀬市公共施設再編計画（案）」を策定しました。</p>											

決算の特徴

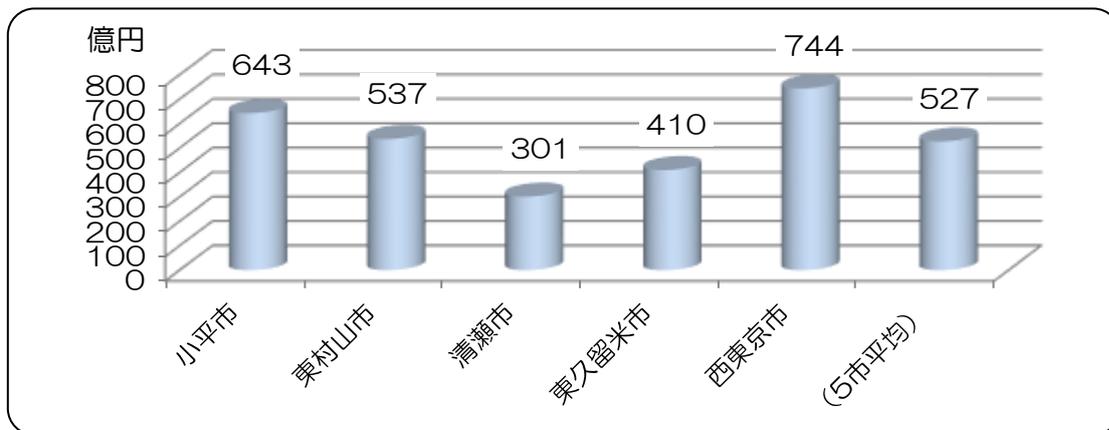


清瀬市の決算額は他の市と比べてどれくらいの規模なのでしょうか？



1～5 ページで見たとおり、清瀬市の平成30年度歳出決算額は301億7,348万円でした。この決算額は、市民の皆さんにとっては大きすぎる金額のため、イメージしづらいかもしれません。そこで、301億7,348万円という決算額が、市としてどれほどの規模なのか、近隣5市と比べてみましょう。

【近隣5市との比較：決算額（歳出）】

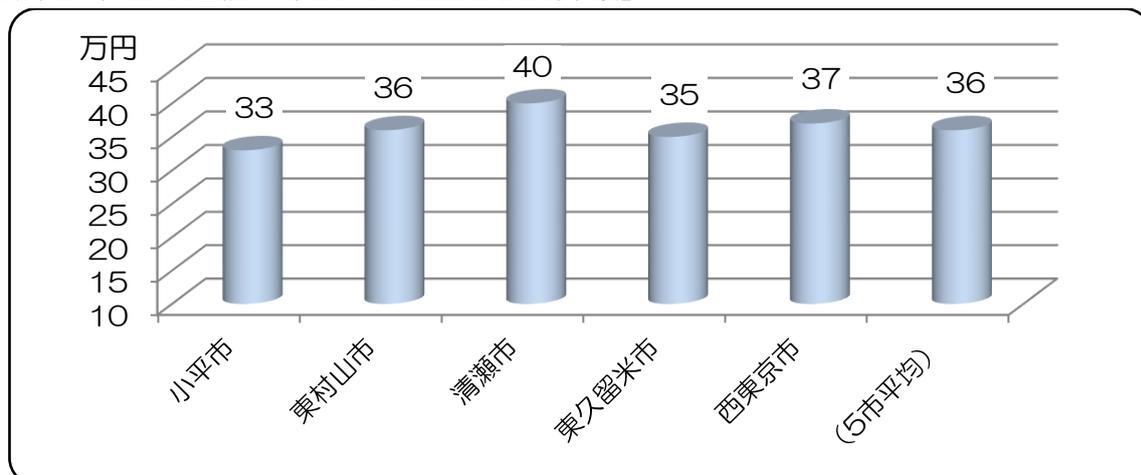


決算額（歳出）を比較すると、清瀬市の財政規模は近隣5市で最も低い水準です。

これは、他の市に比べて人口が少ないことと、面積が小さいためです。

では、清瀬市で行っている行政サービスの水準は、近隣市と比べて低いのでしょうか？

【近隣5市との比較：市民1人あたり決算額】



決算額（歳出）をそれぞれの人口（平成31年1月1日現在）で割ると、市民1人あたりに平均してどれだけ行政サービスを行ったかが分かります。

平成30年度については、清瀬市は市民1人あたり40万円の行政サービスを提供しており、近隣市のなかでも高い水準です。

積立金現在高の状況

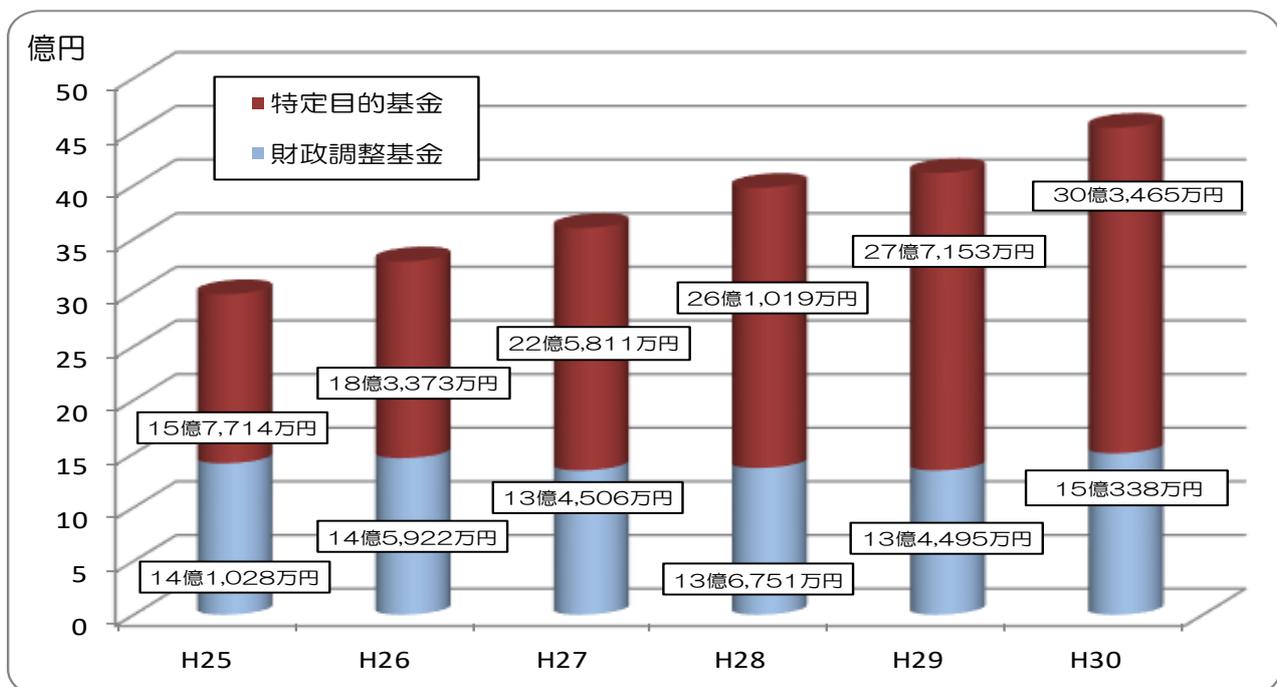


毎年たくさんのお金を使って道路や学校の整備、様々な行政サービスを提供していますが、清瀬市には貯金はあるのでしょうか？



市役所では、一般家庭における貯金にあたる「基金」を持っています。基金には、決算が黒字だったときに残ったお金を積み立てておき、お金が足りなくなったときに取り崩して使うための「**財政調整基金**」と、今後行う事業に使うために計画的に積み立てておく「**特定目的基金**」があります。特定目的基金には、庁舎や公共施設の整備に使うための「**公共施設整備基金**」や市内の雑木林や公園などの整備に使うための「**緑地保全基金**」、まちづくり応援寄附として頂いたお金を一時的に積み立てておく「**まちづくり応援基金**」などがあります。

【基金残高の推移】



※特定目的基金は減債基金を含んだ数値です。

上のグラフのうち、各年度の下側が財政調整基金です。残高の推移をみると、行財政改革の推進により捻出された財源などを積み立てたことにより、平成 25 年度以降は 13 億円から 15 億円台を維持しています。

また、特定目的基金については、新庁舎建設や市内公共施設の整備、小学校の校舎の大規模改造事業などに備えるため、公共施設整備基金に平成 30 年度は 4 億 2,734 万円を積み立てたことから、30 億円を超える額となりました。

今後は、前述の通り公共施設の整備のほか、さらには年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費（市が任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費）などの毎年決まって支出されるお金）の増加が見込まれています。このようなことから、財政調整基金及び特定目的基金への積み立てを計画的に行う必要があります。

財政指標



清瀬市の財政状況は良いのでしょうか？それとも悪いのでしょうか？



清瀬市の財政状況を知るためには、様々な財政指標をみることで把握することが出来ます。そのなかでも財政状況を分析するのによく使われる「**経常収支比率**」と「**財政力指数**」から清瀬市の財政状況を見て行きましょう。

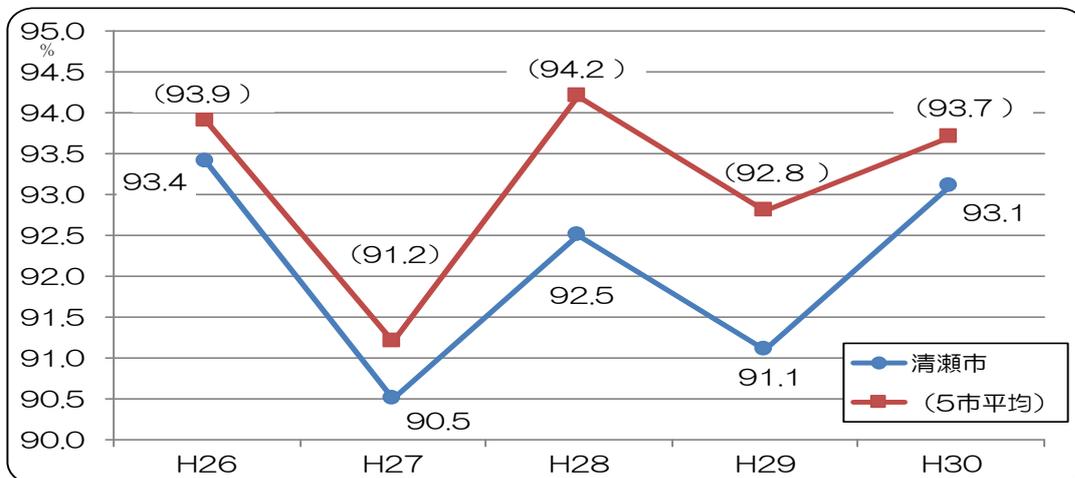
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税など毎年決まって収入されるお金が扶助費や公債費など毎年必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示しています。つまり、「自由に使えるお金が、どれだけ使い道を縛られているか」を意味します。一般的には 70~80%が適正水準とされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使った一般財源}^{\ast}}{\text{毎年収入が見込める一般財源}} \times 100$$

※ { 一般財源：市税や地方交付税など、市の判断でいかなる経費にも使うことができるお金
特定財源：国・都支出金や建設地方債など、特定の経費に使うことが義務付けられているお金

【近隣 5 市との比較：経常収支比率の推移】



清瀬市の経常収支比率は、平成 30 年度決算で 93.1%と前年度よりも 2.0 ポイント悪化しましたが、近隣 5 市平均との比較では低い水準となっています。

平成 30 年度の 93.1%という経常収支比率を家計に例えると、30 万円の給料のうち、93.1%である 27 万 9,300 円を食費や家賃などの生活費に使っていることになり、自由に使えるのは残りの 2 万 700 円しかありません。

しかしながら、これは限りある収入の中で高い水準の生活を維持している結果でもあります。生活費を削減すれば家計は表面上改善するものの、生活水準は低下しかねません。自治体においても、経常経費の削減は行政サービスの低下につながる可能性がありますので、慎重な判断が求められています。

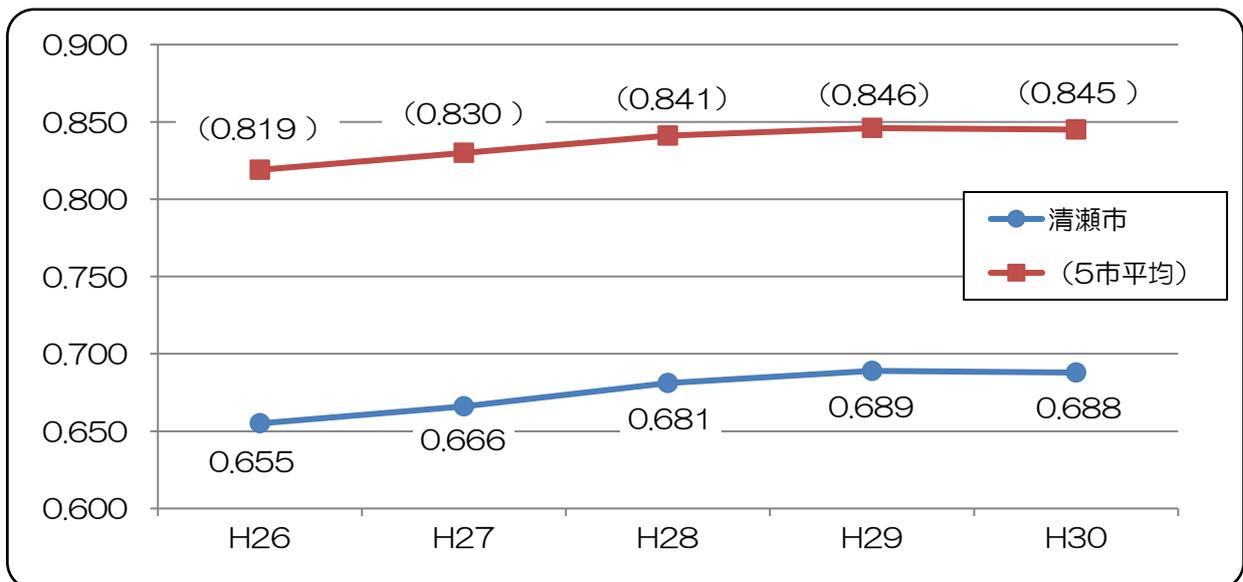
② 財政力指数

清瀬市が行っている行政サービスにかかるお金の一部は、国や都からの補助金で賄っていますが、清瀬市も市税等の一般財源で負担する必要があります。この清瀬市が負担すべき一般財源のうち、どれくらい独自で調達できているのかを示すのが財政力指数です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市が独自で調達できる一般財源）}}{\text{基準財政需要額（市が負担すべき一般財源）}}$$

例えば、市が独自で調達できる一般財源が 70 億円で、市が負担すべき一般財源が 100 億円の場合、財政力指数は 0.7 となります。財政力指数が 1 を割っているため、「財源が不足している団体」とされ、国から地方交付税（普通交付税）が交付されます。財政力指数が 1 を超えると、「財源が豊かな団体」とされ、普通交付税を受け取ることはできません。

【近隣 5 市との比較：財政力指数の推移】



※各年度の数値は、その年度を含む 3 年間の平均値です。

清瀬市の財政力指数は 0.6 程度で、国からの普通交付税により一般財源の不足分を補っています。特に近年は、高齢化などによる社会保障関係経費の増加が影響し、普通交付税に頼らざるを得ない傾向が強まっています。

普通交付税額の推移

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通交付税額	38億5,936万円	37億1,690万円	36億1,747万円	37億4,439万円	38億122万円

ここまで経常収支比率、財政力指数をみてきましたが、清瀬市の指標はいずれも改善が必要な数値となっています。これからわかるとおり、決して清瀬市の財政状況は良いとは言えません。今後も、指標の改善を目指して行財政改革の推進など、より一層の努力をしていかなければなりません。

借金と将来負担



学校や道路などの整備にはたくさんのお金がかかりそうですが、市税や国、都からの補助金だけで足りるのでしょうか？

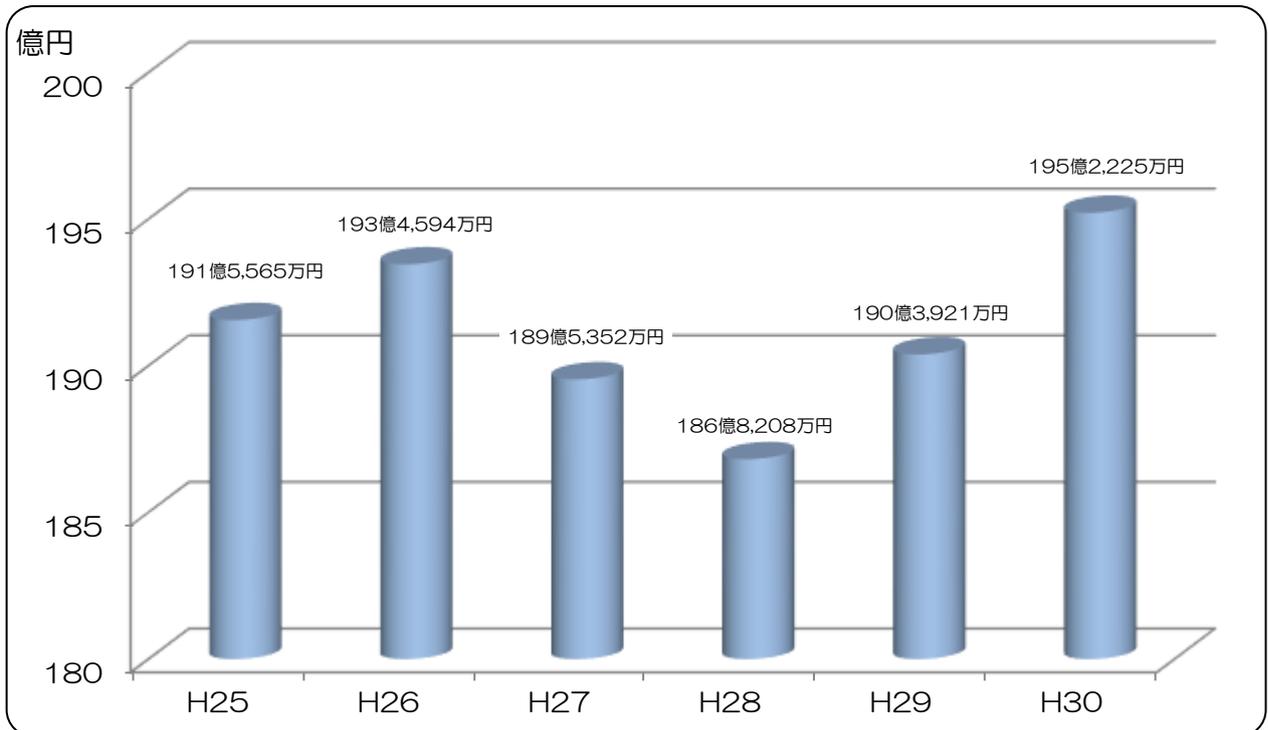


学校や道路などの整備には、たくさんのお金が必要となり、その年の税収だけでこれらの事業を行ってしまうと、他の事業を行うためのお金が不足してしまいます。そのため、借金をしてその年の負担を減らしています。

また、学校や道路は長期間にわたって利用されます。そのため、借金をして整備費を払い、翌年度以降の借金返済に市税を充てることで、将来の世代にも費用の一部を負担していただいています。「借金」には何かと悪いイメージが付きまといますが、市の借金である「地方債」には、年度間・世代間の負担調整という役目もあります。

清瀬市では、平成30年度に一般会計で22億2,300円の借り入れをして、**18億7,458万円**（うち元金**17億3,996万円**）の返済をしたことで、借金の残高は195億2,225万円になりました。元金の返済額よりも借入額が上回ったため、平成30年度の地方債残高は増加しました。

【一般会計の地方債残高の推移】



小中学校の校舎の耐震化などのため、近年の地方債残高は増加傾向にありましたが、未利用地を売却したお金を返済に充てたほか、市債の発行基準を設けるなど、地方債残高の縮減に努めてきました。

しかし、今後は新庁舎建設や市内公共施設の整備、新庁舎建設事業などに多額のお金が必要となり、その一部を借金によって賄うことが予定されているので、地方債の残高にはこれまで以上に気を配る必要があります。

赤字補てんの地方債

原則的に、市は公共施設や社会資本の整備のためにしか借金をすることができないと地方財政法で定められています。しかしながら、特定の条件付きで、不足した一般財源を補うために借金をしてもよいという特例が設けられています。そのなかでも、金額が大きいのが**臨時財政対策債**です。

これは国が普通交付税に必要なお金を確保できなくなったことから、普通交付税の一部を交付せず、代わりに市が借金をすることができるというもので、平成 13 年度から継続して行われています。

これは赤字補てんの地方債であり、社会問題となっている赤字国債と同じ性質のものです。

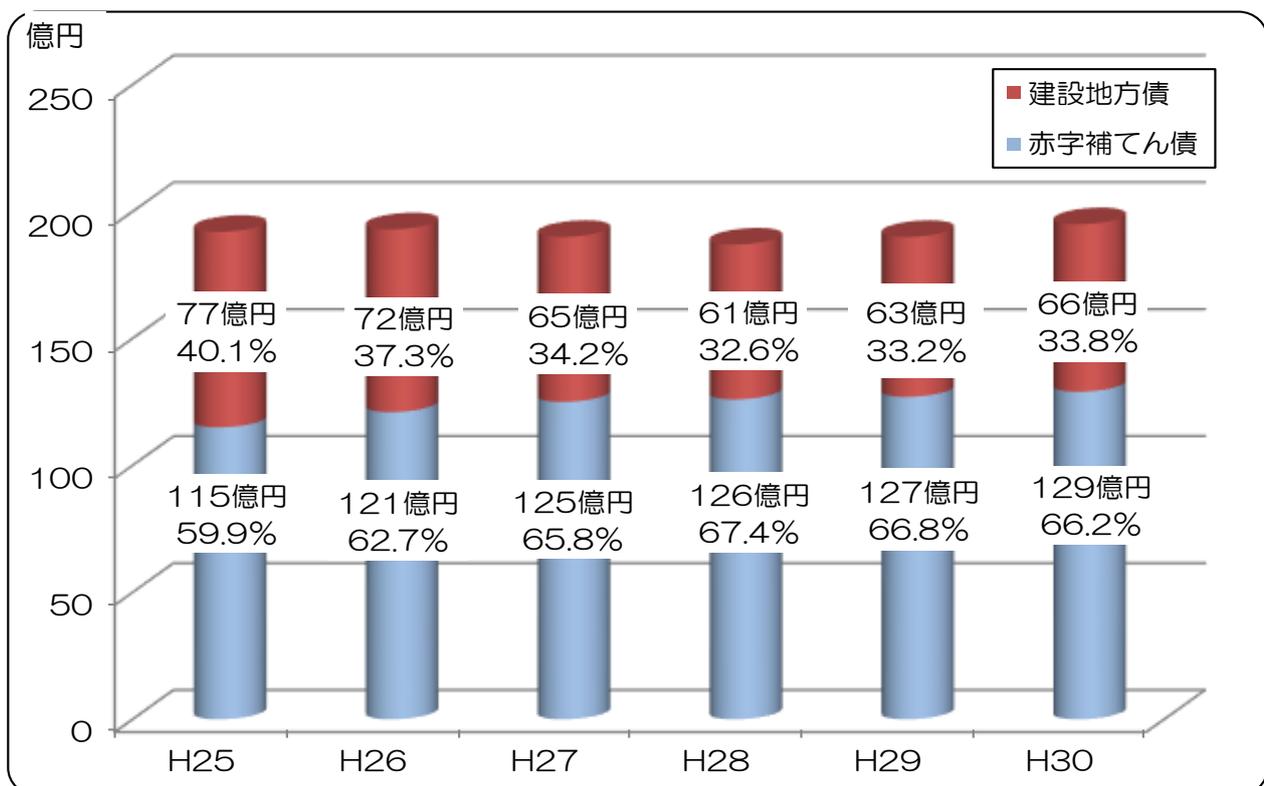
臨時財政対策債の借入額の推移

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借 入 額	13億2,400万円	10億9,700万円	9億1,600万円	10億3,500万円	10億7,000万円

上の表のとおり、毎年多額の臨時財政対策債を借り続けています。

臨時財政対策債などの赤字補てん債は、社会資本の整備につながらない、その場しのぎの借金です。借り入れは抑制するべきではありますが、財政力指数が 0.6 程度しかない清瀬市では、独自で一般財源を用意することができないため、臨時財政対策債を活用しなければならない状況が続いています。

【建設地方債と赤字補てん債（臨時財政対策債を含む）の残高】



地方債残高の内訳をみると、特例措置であるはずの赤字補てん債の残高が建設地方債を上回り、今後もこの状況が続くことが予想されます。臨時財政対策債については、その返済金の全額が翌年度以降の普通交付税の算定で算入されることになっていますが、国の財源不足を地方の借金に転嫁する方法には問題があると清瀬市では考えています。

借金返済の負担率

市で行う借金は、公共施設や社会資本の整備に不可欠ですが、その返済金が大きくなりすぎると、財政運営は困難になります。そこで、**実質公債費比率**という指標を使い、収入に対する借金返済額の割合をチェックします。

【実質公債費比率の算出方法】

分子

【清瀬市が負担している公債費】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
28年度 5.6億円
29年度 5.1億円
30年度 4.6億円

実質公債費比率の推移

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
4.5%	4.4%	4.2%	4.1%	3.6%

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
28年度 137.8億円
29年度 139.4億円
30年度 139.9億円

= 3.6%
(3カ年の率の平均)

注意すべき水準：25.0%
危険水準：35.0%

実質公債費比率は、25%を超えると要注意状態と見なされます。この比率は、3か年の平均で求めます。清瀬市は昨年度に比べ0.5ポイント減少の3.6%となっており、基準内に収まっています。

また、**将来負担比率**という指標を使い、将来負担すべき借金返済額の標準的な収入に対する割合をチェックします。

【将来負担比率の算出方法】

分子

【将来の公債費に充てる一般財源】
30.7億円

将来負担比率の推移

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
37.8%	29.4%	23.7%	23.4%	21.9%

= 21.9%

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
139.9億円

注意すべき水準：350.0%

将来負担比率が350%を超えると要注意状態にあると見なされます。清瀬市は21.9%で基準内に収まっています。なお、将来負担比率は、公共施設整備基金の積み立てなど、将来負担の軽減につながる基金の増加などにより、減少傾向にあります。

人件費削減の取組

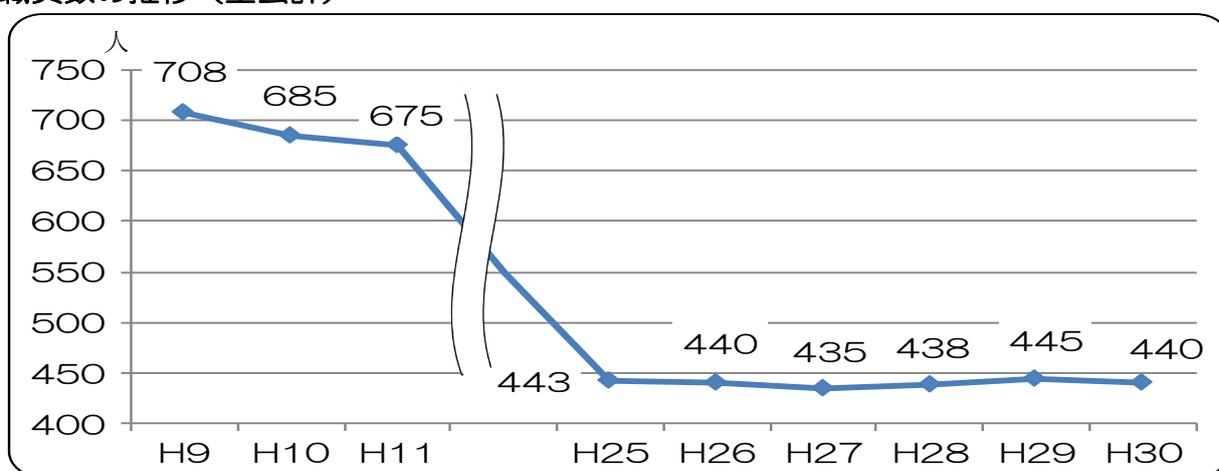


いろいろな財政指標をみてみると清瀬市の財政状況は厳しいようですが、財政状況を改善していくために取り組んでいることはありますか？



バブル崩壊後の厳しい経済状況により、清瀬市は行財政改革に取り組みました。そのひとつが職員数を減らすことであり、人件費の削減を推進してきました。平成 9 年度には 708 人の正規職員がいましたが、平成 30 年度には 440 人となり、これまでに 268 人の削減を行いました。

職員数の推移（全会計）

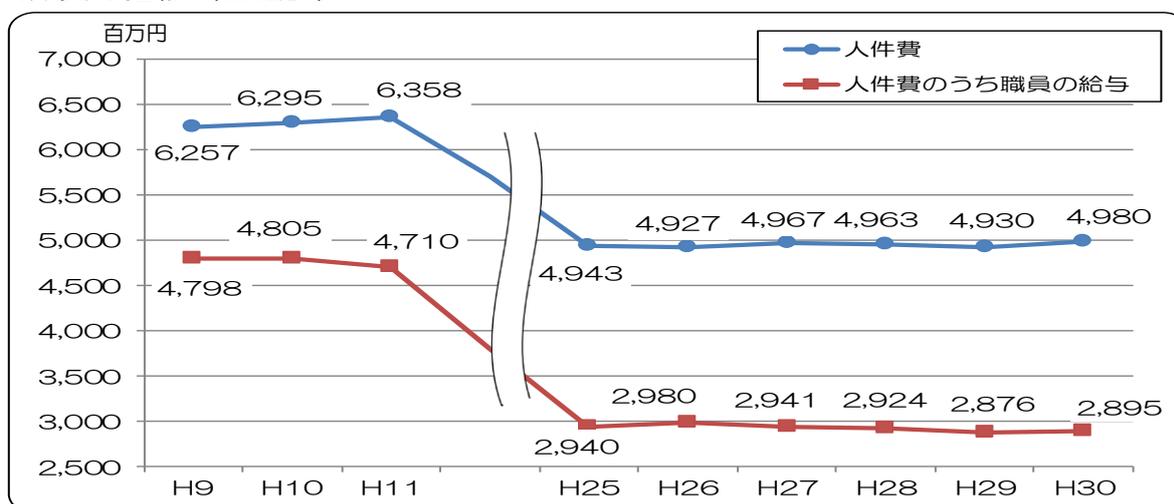


※職員数は各年度 4 月 1 日現在です。

※平成 27 年度からは教育長を除いた数値です。

この取り組みにより職員の給与や、議員の報酬、非常勤職員の報酬などの人件費が一番多かった平成 11 年度の 63 億 5,800 万円に対して、平成 30 年度は 49 億 8,000 万円であり、13 億 7,800 万円削減しています。1 年間に支払う職員の給与については、ピークであった平成 10 年の 48 億 500 万円に対して、平成 30 年度は 28 億 9,500 万円であり、19 億 1,000 万円削減しています。

人件費の推移（全会計）



『清瀬市のわかりやすい決算書』
～清瀬市のまちづくり報告書～
令和元年 12月発行

清瀬市企画部財政課財政係

〒204-8511

東京都清瀬市中里 5-842

TEL 042-497-1810 (直通)

TEL 042-492-5111 (内線 222)